

幡多地域

主な意見 (※下線は具体的に検討する取り組み)

宿毛市

- 【農業】
 - 直七は販売専属会社を立ち上げ、今年の秋から全国販売を実施する
 - 冬場の燃料代がかかるので、木質ペレットに期待している
 - JAでは、担い手・後継者確保につながる農業経営ができるように支援したい
- 【林業】
 - 森林組合に若い雇用者を増加しているが、指導者が不足している。現場を熟知した指導者が指導する制度の構築を
 - 天然乾燥させた幡多松は高品質で、高値での取引が可能。このためには自然乾燥施設の整備等が必要
 - 森の工場に関わっているが補助金頼みでやっており、個人の山をまとめる事が難しい(行政の協力があれば良い)
- 【水産業】
 - すくも湾漁協と民間企業が連携した、新たなビジネスモデルが進んで、雇用創出効果が出ている
 - 水産資源の有効活用(1年間の加工材料確保)には大型の冷凍施設の整備が必要
 - 水産資源管理に必要な放流用稚魚の確保が困難になっている(マダイ・イサギ・ヒラメなど)
 - 宇和海水産構想が産学官で進められており宿毛市も参画するが、本当は高知大学に来てやってもらいたい
 - 珊瑚漁が自然破壊につながり悲しい。漁師の輝きを取り戻してほしい
- 【商工業】
 - 「まるごと高知」には大きな期待をしていますが、店舗全体に高知の思いが伝わっていない感じ
 - 太陽光の活用推進として、工業団地工場の屋根に発電施設を設置する検討を工業団地会長と調整中
- 【観光】
 - 幡多地域での民泊限界は200名。受け入れ体制の構築で副収入・都市部との交流・生きがい作り
 - 民泊の体制が進まない理由の一つは、風呂・トイレの整備水準と食事のレベル(質)に受け入れ側がこだわるため
 - 客船の受け入れ、サッカー大会の開催、お遍路さんの受け入れなどを検討したい
- 【分野共通】
 - 農水産物加工を高知市近郊に委託しているが、コストが高く地域の雇用につながらない(幡多地域に加工施設が欲しい)
 - 地産地消を推進するためには、ご当地価格設定で消費拡大を行ってみてはどうか
 - 県の人材育成「弥太郎商人塾」により、多くのものを学び、商品のフラッシュアップができた
 - 他業種の関係者がざっばらんな意見交換ができる場があれば、異業種連携で新たな発想ができるのでは

- 【農業】
- 若者にもっと農業に参加してもらいたい。後継者の育成が大事。
 - 当市はキュウリが中心で、加温が低く、木質バイオマスボイラーのメリットが少ないのでは？ 幅多でも導入実績がない。市町村が率先して導入していくことなどが必要ではないか？
 - 6次産業化あるいは直接販売、B級品を元気フコに売って加工することなどを狙いたい。
 - 栽培するうえで、どうしても「はね」ができる。それをお金にするとなれば、やはり加工ではないかと思う。生産だけでは不安定であり、加工業をつくり出せば安定収入につながり、雇用も発生するのでは。
- 【林業】
- 国の事業で担い手育成とか、ふるさとや緊急雇用制度を活用して若手を雇用しているが、制度が切れたあとが心配。フォローがあればと思う。
 - 駆除したシカやイノシシを処理する場所(施設)があればと思う。水源に近いところに放置されれば、水質汚染も発生する。
- 【水産業】
- 今までは作ることに一生懸命で、あまりPRをしてこなかった。インパクトのあるかつ効果的なPR方法を考えていけないといけない。一般消費者にも使ってもらえる商材にできれば、地産外商につながっていく。(宗田節)
 - サングロの方が増え、メジロ漁やたて縄(サバ)がどんどん減っている。原材料(魚)の安定供給が課題。これ以上減らないようにし、同時並行で、売り方も考えていけないといけない。
 - クラインガルテン(滞在型農園)の漁業版があればと思う。
 - 漁業(他地域の漁船)の受入体制も改善する必要がある。
- 【商工業】
- 商店街のシャッター通り化は、土佐清水に限らず全国的に見られる状況で深刻。Tシャツの横でジャガイモ売っても、弁当売ってもいいと思うし、いろいろな分野と連携し販売促進。
 - 市職員が開発したソフトを、会社を立ち上げるなどして他の自治体に売るなど、事業化できないか考えている。
- 【観光】
- 観光メニューづくりに取り組んでいきたい。そのための会社(組織)をつくりたいと思っている。
 - 年代別、性別、目的別、個人か家族か団体か、加えて旅行時間も考慮したいろいろなジャンルに対応できるお金を落とさせる仕組みを考えていったほうがいい。
 - 一度は行ってみたいというPRは足摺がいい(北海道的な感覚)。情報発信は大事。ホテルで宿泊客にPRするのも、地産外商につながる。
 - 団体旅行から個人旅行にシフト、バスツアーが激減して、団体客が減。高速延伸効果も期待できない。厳しい状況。
 - 電串は、これからの振興の計画を作って具体的取り組みを検討していく。
 - 海洋館、海底館は今までどおりの運営主体で存続を。
 - 海外への売り込み支援。パンフレットの作製や売り込みに行く旅費等に支援を。
- 【分野共通】
- 1次産業と3次産業の連携不足を感じる。3次産業の従事者が1次産業をかじり的にでもやれる仕組みや、1次産業の従事者が営業や体験観光を知ること、産業間が連携するきっかけになるのでは。
 - 今あるものを使って産業間連携をすれればいい。大々的な取り組みや施設よりも今あるものの活用。人材(人)がほしい。ソフト面が大事。
 - 木質バイオマス利用の促進がこれからの地域活性のカギ。是非、取り組んでほしい。間伐も進んでいき、自然環境も良くなる。暇なときに山へ端材を取りに行きそれをペレット工場に持っていき収入に。地域内の循環が生まれ、活性化につながる。
 - 土佐清水のような地域には資本力がない。産業振興も行政が主体となる必要がある。
 - 企業誘致は難しいが、自然を活かした移住促進が困れないか。
 - ふるさと雇用で7~8名程度雇用しているが、正規雇用となると厳しい。制度の延長を。
 - 売ることは本当に難しい。味や値段はお客さんが決めること
 - 生活できる基盤がないと人口流出につながる。働ける場・雇用拡大が必要。

- 【農業】
- 集落営農は組織化が進み、ユスの産地づくりにおいては、平場での新植が進んでいる
 - 市の農商工等連携支援事業を立ち上げ総合的に支援する事で、地元農産物を使用した4つの商品開発が進んでいる(ユス・栗・ぶしゅかん・かいんとう)
 - 栗の商品化と並行して、出荷先の菓子メーカーや消費者の賛同を得て栗園の再生プロジェクトを推進中
 - 有機農産物の宅配システムを試験的に実施しており、平成24年度以降は、中山間集荷事業に乗せたい
 - 建設業者から農業参入が2社(ユス生産・合鴨米)し、将来は農業体験観光も目指している
 - 幡多地域はオリーブ栽培に適しており、「ぶしゅかんとオリーブ」のドレッシング作りの体験観光を目指したい。JA高知はたも、ユス甘酢ノース・ユスボン酢の商品化で農家支援を進めていく
 - 中山間地域では高齢化が進み、地域のリーダー育成が進まない。行政に支援をお願いしたい
 - JA高知はたでは、加工事業にも参画(四万十川のブランドを活用)し、次世代に残せる農業後継者を育てたい
 - JA高知はたの搾汁機械を有効に活用する事で、搾汁機械の稼働率向上と関係者の経費節減を図る
- 【林業】
- 林業の後継者は農業より多い状況で、11か所の「森の工場」で効率的な素材生産がおこなわれており、雇用の創出や建設業からの進出や企業体もできた
 - 林産バイオマスについては、製材所から出る残材で乾燥機を稼働させる計画で、資金面について検討中
 - 四万十ヒノキのブランド化に向けて、4市町村(四万十市、三原村、四万十町、中土佐町)が推進協議会を発足し推進を図る
- 【水産業】
- アユとアオリの資源減少原因については、特定に至っていないが、調査を継続してデータの蓄積を行う
 - アオリについては、四万十川下流漁協が国の6次産業化事業の導入を検討している
 - 四万十川の体験を観光に生かすためには、四万十川を以前のような豊かな川に戻す必要がある
- 【商工業】
- 県外の資源を加工し、商品化するような事業に対しても産業振興総合支援事業の適用を望む
 - 商品開発は簡単だが、「商品ラベル・安全性」に関してのアドバイスを頂きたい(相談窓口も判らない)
 - 「まるごと高知」で販売する商品のラベル表示に対するチェックが大変厳しいと感じた
 - 地域に良い素材があるから加工して販売するのではなく、消費者のニーズに合った商品開発が必要で、そのためには専門知識を有した方のアドバイス等が必要で、それらに関する支援が必要
 - 加工商品を販売するには、流通・販売手数料が必要で販売価格の1/3~50%で商品を製造しないと利益が出ない事を理解する必要がある
- 【観光】
- 体験型観光を推進し、地域の自然環境を守る取り組みを推進したい
 - 幡多広域観光協議会では、「お互いが称え合い褒め合いながら、大きな旅を作る」というコンセプトでメニュー作りを進める
 - 視察観光ができる地域は是非とも視察観光を目指したらよい
- 【分野共通】
- 市では、地域づくり支援員を増員(17地区に35名)して集落機能を維持できる組織作りを支援している
 - 産業振興計画の成果は5~6年経過しないと判断できないと思う
 - 四万十市では農商工連携事業者の連携が日増しに強化され、新しい取り組みの可能性が出てきた。産業振興計画の事業を実施している方々を集めて、情報共有や意見交換を実施して欲しい
 - 四万十川のうなぎ、鮎、ゴリ、エビの絶対数が異常に少なくなっているため、20年30年前の川に戻す作業が必要
 - 「四万十川を良くする会」を立ち上げ、全国の四万十川ファンと共に四万十川の自然を回復する取り組み

- 【農業】
- 農業後継者はほとんどいないのが実情ではないか。
 - 産振計画はこれから新たに取り組むものに注目しているという印象。大月でいえば、タバコや施設園芸など従来から重点的に取り組んでいるものを伸ばしていく、という視点が欲しい。「再生」に注目してはどうか。
 - タバコから芋等への転作や機械の共同利用、情報共有を進めたい。
 - タバコ生産など従来からの農業技術がある。技術を維持しながら、他の有効な作物に転換が図れないか。
 - 木質ペレットボイラーは初期投資が高く、10年～15年のボイラー寿命と考えると、今後、どれだけ農業を継続できるかわからない状況で、導入は困難。メンテナンスも地域でできる体制が必要。(故障時に野菜は待って欲しくない。)
- 【林業】
- 備長炭製造の仕組みづくりができ、新しい雇用の機会となった。
 - 雑木を黒炭にして、例えば年金暮らしの人たちに安く提供して加工品を作ってもらうことも研究している。
- 【水産業】
- 産振補助金を活用した加工場で働いている。魚の取扱量を増やして波及効果を増やしていきたい
- 【商工業】
- 幡多地域で食品衛生などの研修やセミナーを開催して欲しい。(地理的に不利)
 - 関連企業の農園の農作物を活用して、加工販売を検討している。
 - ふるさと振興公社の取り組みは、産振補助金を活用して広がりが出てきたが、外商など組織としての取り組み継続が必要。
 - 風力発電(新たに2,000kw×25基を作れる)に積極的に取り組んでいる。新エネルギー法が、計画の推進に大きく影響してくる。もう少し加速してもらえればと考える。県も支援を
- 【観光】
- 県には、高知市周辺への誘客だけでなく、幡多地域、大月町への誘客も考えてほしい。
 - 牧野富太郎(平成24年度は生誕150周年)を活用した観光振興を。
 - 観光PRは、高知市地域中心になりがち、幡多地域のPRをもっとして欲しい。(特に、ふるさと博とかのイベントになると中央になる)
 - 一度産振補助を受けた内容、商品を再度磨きあげできる再チャレンジ事業を作ってほしい。
- 【分野共通】
- みんながちょっと小銭を稼げるような小さな事業を支援して全体的な底上げをしてもらいたい。
 - 県外にいる高知県出身者に呼び掛けて、戻ってきてもらい、新規事業などの活性化を図るべき。地元の受け皿づくりも必要。
 - 高校までは県内だが、高校卒業したら県外に行くのがほとんど、そこで食い止めれば優秀な人材が県内に残るので。県内に専門学校・企業等の受け皿を作ってほしい。
 - 生産から販売まで行っていくと初めての経験となるが多かった。そういった様々な情報を得るアドバイザー等が必要。
 - 産振事業の情報共有が必要。関わっていない人は知らない。知れば活用も広がる。特に食。補助金を使った事例、前例を知りたい。
 - 関東から幡多へのアクセスを良くしてほしい。(お盆時期に運行している東京(新宿)→宿毛駅の深夜高速バスを過年で運行して欲しい。)
 - 産振事業の実施主体の各組織がそれぞれの動きをすともったいない。連携による取り組みの広がりを。
 - ふるさと雇用は人材育成などの面で活用できるところが多かった。制度の継続を

- 【農業】
- 農産物加工施設が幡多地域に無く、高知市近郊に委託しているが、コストが高い(幡多地域に加工施設が欲しい)
 - ユス栽培面積が15ha増加して22haの産地化。今後は青果出荷率向上を推進し、農業所得の向上と後継者育成を図る
 - 三原村農業公社では農家支援の一環として農業機械の整備を進め、農家の経費節減や労働軽減につながっている。また、去年から今年にかけて6名の新規雇用につながった
 - 三原村農業公社では、ユス商品(ユスジュース、ユス茶、ユスコショウ)ができ、ユス部会の意識が変わった
 - 三原菜園では50～60名の雇用を行い、トマトドレッシング、トマトマヨネーズの商品開発を行い地産外商を開始した
 - 三原村は水稻栽培農家が多い、米の所得補償は画一的なものでなく、地域に適應した補償制度にしてほしい
 - トマトの苗を愛媛県から年間1千万円購入している。県内で育苗できる施設を望む
- 【林業】
- 木質ペレット使用希望者もあり、木質ペレット製造工場の設置を検討したい
 - 森林組合は体力がなく、国有林や村有林の仕事中心で民有林の管理は出来ない。「森の工場」を1か所認定しているが実効力が保たれていない
- 【商工業】
- 村内中心部の量販店が廃業し(買い物難民)に対応すべく、コミュニティビジネス的な検討委員会設置を検討中
 - 東京のアンテナショップには期待しているが、とぶろくや土佐ジロー以外の卵を扱ってくれないのが残念
 - 三原村の硯は質は大変良いがPR方法が弱く販売につながっていない
- 【観光】
- 大月町と連携して「牧野富太郎の道」をテーマにした観光メニューを検討したい
 - 観光面で外資を稼ぐことも地産外商。幡多郡で一番民泊が多い地域にしたい
 - 観光資源整備には地元のボランティアが熱心に取り組んでいるが、ボランティアでは限界がある。行政の支援を
- 【分野共通】
- 産業振興計画が活発になり、商品開発など意欲的な活動につながっている
 - 民泊受け入れ態勢を整備し、滞在型・体験型観光の受け入れを推進する
 - 民泊受け入れ側から、風呂・トイレが気になり受け入れをためらっている。個人資産だが支援等は？
 - 1次、2次、3次産業のビジネスマッチングゲートの構築を要望する(情報共有→連携→新商品開発や経費節減)
 - 農産物加工商品の開発を推進し、雇用と所得向上につなげる(とぶろく・ユス・トマト・卵など)
 - ふるさと雇用、緊急雇用が切れると事業主体の経費増加になる。経営安定までの支援を望む

- 【農業】 ○ 庭先出荷の仕組み継続
- 地域に集荷場があれば効率がよい(七立栗の集出荷の効率化が図れる)。
- サトウキビの作付面積の拡大が必要(黒糖の加工及び販売への取り組みが具体化したため)。また、搾汁率向上のため搾汁機の更新が必要。
- 集落営農では、生産品に付加価値を付け、6次産業的にならないかが今の課題。また、生産品を町で積極的に活用し、営農支援を。
- フシュカンの栽培に取り組んでは？これから植えたとして、6、7年はかかると思う。今から生産組合等に取り組んでいただき、加工食品、ボン酢やドレッシング等に繋がるよう、町で栽培。
- 【林業】 ○ 県、公共の建物は地元の材を使っていたきたい。山が荒れることを防ぐ。橋原庁舎は観光資源になっている。町も庁舎を造る予定なので、町、もしくは県産材を使い、観光の目玉になるものをつくっていただきたい。
- 【水産業】 ○ 活餌施設のおかげで、今年はお港前から餌を入れることができ、燃料代などかなり助かった。水揚げが増え市場に活気が出、船が入ることにより町で食料品、生活物資が購入され、金が落ちた点もあった。
- 活餌施設は、町としても支援策を検討していく方針。
- 1人乗りの曳き縄船は土佐沖の黒牧をそれほど利用していない(そこまで行けない)。町沖に魚礁があれば回遊魚がいなくても魚が捕れ、個人所得が伸びると思う。
- 休校の小学校を活用して、大敷で上がった魚を使った加工品、魚醤の製造を考えている。
- 【商工業】 ○ 黒潮印などはゼロから始めたので、(販路拡大や商品開発にかかる専門的な)人材が欲しい。あるいは、そういったことに支援をして欲しい。
- 道の駅については、今年度、法手続きと用地買収。来年度に工事。
- 【観光】 ○ 広域観光の取り組みは地域にとっても元気が出る方法。(四万十学遊館など)個々のメニューの中からいいものをもっと取り上げるべき。
- 龍馬博は幡多地方に効果がなかった。前年対比も横這い、観光客も目について増えた気配はない。幡多8市町村がプログラムを組み、客を呼ぶ仕掛けをつくってアクションプランとして取り組んでもらいたい。
- たたき体験施設(黒潮一番館)は、県内では、最大規模では？改修や看板設置の効果もあり、利用人数も増加。
- 観光客数は横ばい。サーファーなどは常時一杯(駐車場やトイレが不足)だが、お金を落としてもらう取り組みが必要。
- 【分野共通】 ○ 地域の中で働ける人材が必要。また、地域外からサポート(助言など)してくれる人材支援制度を。
- 移住促進。条件さえ整えばこの町に住みたいと思っている人がいる。条件とは仕事の状況と住む家の事。地域の幸せ感を県外にPR
- 産振の補助対象事業になるかどうかは、産振計画に乗るか乗らないかという判断が動いている。事業1年目に人や地域を育てることをしている間は、生産性が伸びないので雇用が生まれないので活用できない。多くの住民活動が利用できない状態
- 町の振興に実際に町民がどう取り組んでいくか。実際に町民が動き、1つ1つ次に結びつくような5カ年計画が必要。
- 黒潮町は塩、カツオをはじめとした水産物、黒砂糖や食の基本的な調味料、加工に相応しいものが多いがあるので、それを生かしていろいろなものを作っていく
- ふるさと雇用の制度継続、あるいは県での支援制度実施(3年程度)
- 地域は地域で一生懸命産業を興しているが、収益が少ない。より利益率を高めるために、いろんな地域の方達と交流し、情報交換や弱点を補完することが必要。
- 商品(素材)がどのような使い方をされているのかわからない。お客さんが欲しいものを作りたいと思う。都会でのニーズなど市場調査が必要
- 高知県はものを売ることが弱いので、それを徹底的に学ぶべき。
- 首都圏など都会に送る送料がネック。小ロットにかける運送コストは出せないで送れない。商品が全部売ればいいが、買い取りだったらかなりのロスが出る。
- 北海道などでは、海外で物産展等をやっているが、県としてまとまっていくことはできないか？
- 木材チップを利用した発電施設を研究中。
- 産振計画に外産外商の視点を入れるべき。安い原料を使い、地元の技術で加工すれば利益率は高い。